

西欧農業の復興

細野重雄

西欧は、第二次大戦で極東以上の戦禍をうけた。極東の農業復興が停滞しているのに、西欧ではいち早く農業が復興したが、この原因と経過を明らかにしようとするものである。その技術的要因の側からの説明は比較的容易であるが、経済的要因の側からの説明は政治とからみ合っているために容易でないように思う。本稿の中心がここに集中されるのは当然である。

第一の困難は、イギリスとかドイツとか一国の農業については知悉している人は多いが、西欧農業を包括的に知っている人が少ないという事実である。問題に入る前に一般的な叙述をする必要がある。戦前には Yates, P., *Food Production in Western Europe*, Longman's Green, N. Y. 1940 という本があつたが、これでは戦後の農業復興の背景としては不適當である。幸いにして、国連とくに ECE、FAO、OEEC などが多くの文献を提供しているで、これらを判読して実態の叙述を試みた。表が多い "Table Study" となることを慮れるものである。

もう一つの困難は西欧のみの記載で終始できないことである。西欧農業が、工業・貿易・国際收支と緊密に連繫し従属的地位にあることは容易に想像できる。さらに大きい関連要因は再軍備である。農業と工業との関連と比較は最近よく取りあげられる問題であるが、他の政治的・経済的関連について取りあげられるものは比較的にな

い。本稿ではアメリカとの関連だけでもと思つて取りあげることにして、ソ連圏や西欧の属領との関連については切りすてた。ヨーロッパ支仏同盟(EPU)とスターリング地域との関連は西欧の結合・統一(integration)に微妙な影響をもつものであるが、割愛して単にマーシャル計画にしぼることにした。

西欧諸国の範囲

ヨーロッパは「大陸」とされているが、世界地図を眺めると、ユーラシア大陸の西端であつて、インドの方がヨーロッパ的な形をしている。その面積は世界陸地のたつた三・五%であつて、アメリカ合衆国の六割しかない。こんなに狭く、形の上でも大陸的でないのにヨーロッパが大陸だとして通つて来たのは、イギリス中心のコンチネンタル・ヨーロッパという見方からであらう。文化、言語、歴史、人種、産業などでイギリス中心の考え方が通つた時代ではヨーロッパは一つの大陸たりえたのであるが、アメリカとソ連の政治力がイギリスをしのぐようになった今日ではヨーロッパは「西欧」と「東欧」に分かれ、二つの「地域」になつた。

最近のFAOの諸報告をみると、西欧と東欧とにヨーロッパを分割しただけでなく、アフリカからエジプトとスーダンをはきぬいてこれを「近東」に入れ、パキスタン以東を「極東」とするが如き地域(region)をもつて大陸分類に代えている。だからアフリカといつても、新しい分類と古い分類とは異つたものである。ここにいう「西欧」は自由諸国の側に政治的、経済的に結びつきの深い一連の国家群を指す。

西欧は旧ヨーロッパのうちから東ドイツ、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、およびアルバニアを引き去つたものであるが、このほかにOEEC(欧州経済協力機構)加盟諸国というのがあ

る。これは西欧のうちからフィンランド、スペイン、ポルトガルを除きトルコを加えた諸国である。OEECはマーシャル計画被援助国群と解すればだいたい間違いないもので、諸統計がえられやすいことから西欧と同一にとり扱つても差支ないばかりである。

西欧における主要食糧自給度の向上

ヨーロッパは世界陸地の三・五％しかないのに人口は世界の約六分の一を占め、インドとパキスタンを含めたくらいある。その人口密度は東欧ではやや少ないが、ベルギーやオランダでは日本のそれよりも高く、ヨーロッパ全体としてみれば世界中で一番人口密度が高い大陸である。

稠密な人口密度は工業化によつて支えられてきたものである。産業革命の発祥地であるだけに、多くの西欧諸国は工業化と貿易とに依存することが大きく、農業は斜陽産業となつてゐるが、農業用土地利用度は世界中でもつとも高い。牧野を含めての農地の全ヨーロッパ陸地に対する比率は実に五〇％もあり、その三分の二が耕地であつて、耕地率は世界平均の二倍であり、日本の一八％にくらべるとたいへんなものである。⁽¹⁾

それでいてヨーロッパの農産物輸入高は世界農産物総輸入高の六割を占めてゐる。⁽²⁾ヨーロッパは世界農業輸出国の最大の顧客であるわけである。IMF(国際通貨基金)の年報によると、一九五〇年のEPU(欧州支払同盟)諸国の総輸入量が世界貿易の二七％であるから、ヨーロッパにおける農産物貿易の世界市場に占める位置は重大である。ヨーロッパの輸入物資は食糧および原料が主であり、輸出品は工業製品を主とする。おおまかにいつて西欧の食糧輸入高の総輸入額中に占める割合は三分の二であり、工業製品の輸出額中に占める割合も三分の二といふところである。⁽³⁾

う。したがって、ヨーロッパの工業生産とその輸出動向が世界の農業生産物余剰または不足の問題に緊密な関係をもつことは明らかである。

西欧の食糧自給度は、戦前穀物八割弱、砂糖五割強、畜産物九割前後であつたが、戦後はパン用穀物（小麦およびライ麦）の自給度が少し下向いたのを別にすれば、おおむね向上している（第1表）。もちろん国によつて平均としての傾向と反したものもあるが、余剰傾向が大きいパン用穀物については増産を手びかえ、飼料（粗穀およびテン菜）の増産に資源を転用しようという傾向がみられる。

自給度の増加は食糧の国内生産が絶対量でふえたからであるとは限らない。FAOの年報をみると、一九五〇年度の水準では戦前にくらべて国民一人当りカロリー攝取量はほとんど各国とも下つており、蛋白攝取は約六割の国が減少、約四割の国がふえているのであつて、食糧構造の変化も注意しなければならない。⁽⁴⁾このため、多くの西欧諸国はなんらかの方法で国内の食糧需給を統制してきたのであつて、それは戦後の酷しい復興のために当然とられる規制でもあつた。だが、農業増産が食糧自給度の上昇に関連するのは当然である。

急激な農業増産

西欧は極東、東欧よりも農業に及ぼした戦禍の程度が多であつたであらう。第2表によると対比戦前農業生産高

第1表 西欧16カ国の主要農産物自給度の推移
(単位: %)

年次	パン用 穀物	粗穀	砂糖	肉類	牛乳及 乳製品
1934—38	78	78	56	88	93
1948/49	70	82	59	87	92
1949/50	76	81	63	87	94
1950/51	77	82	68	93	96
1951/52	75	83	66	93	97

U. N. *Economic Survey of Europe Since the War*, Tab XXIX~XXXIII

自給度 = 生産高 ÷ (生産高 + 輸入高 - 輸出高) × 100

国別比較は附表1をみよ。

の減産は二三%に及び、自由諸国ではもつとも大きい被害率であつた。もつとも戦禍の基準に一九四六年度をとることは疑問で、この年の西欧の天候条件は全く異常であつた。⁽⁵⁾ 気候による災害を考慮に入れると、戦禍による被害を一五・二〇%の間におくのが妥当であるかもしれない。しかし、一九五四年度の増産率は六割であり、戦前平均にくらべても二四%増になつてゐる。北米、近東、アフリカの対比戦前増産率は四・五割という大きいものであるが、その大部分は戦時中に到達されたもので、戦後だけについてみると西欧の増産率には及ばない。

ヨーロッパ大陸は大戦で直接死亡した軍人および市民の数は一、三八〇万人に達し、一九四〇年のヨーロッパ人口の三・七%に当る。一九四〇～五〇年の人口増加が一、五五〇万人であるから、いかに被害が大きかつたか想像に難くない。一九三〇～四〇年の人口増加率は六・八%であり、一九四〇～五〇

第2表 終戦直後および戦後最高の農業生産高、ならびにその国民1人当り生産高の増加率

地 域 別	農 業 生 産 高			国民1人当り		人 口 増加率
	1934/38~ 1946/47	1946/47~ 1954/55 ¹⁾	1934/38~ 1954/55 ²⁾	1934/38~ 1946/47	1934/38~ 1954/55	1934/38~ 1954
	%	%	%	%	%	%
西 欧	- 23	61	24	- 28	9	14
近 東 ²⁾	2	41	43	- 10	12	30
ア フ リ カ	8	34	45	- 6	11	31
オ セ ア ニ ア ²⁾	- 5	29	22	- 13	- 9	33
極東(中国を除く)	- 12	24	9	- 23	- 14	27
中 南 米	11	22	35	- 9	- 4	47
北 米 ²⁾	34	10	48	21	20	28
以 上 計	1	26	27	- 10	0	...
世 界 計 ⁴⁾	- 8	30	20	- 15	0	24 ³⁾

資料：FAO, *The State of Food and Agriculture 1955*, p. 73 Table V・1, p. 223 Annex Tables 1 and 2, and p. 21 Table II・4.

1) 1954/55に於いて生産が前年又は前前年より落ちた地域では、その最高の年の数値を採用した。2) 1953/54。3) 1952/53。4) ヲ連、中国および東欧の数値を推定して含めてある。5) 中国を除く。なお地域別の排列順序は1946/47～1954/55の農業生産の増加率の順序による。

年が四・一であつた。⁽⁶⁾一九四〇～五〇年の人口増加率が日本では一五・七%、アメリカ合衆国では一五・〇%であつたのにくらべると、ヨーロッパの人口増加率は戦禍があつたといえ、きわめて小さかつた。戦前平均にくらべて一九四年度までの西欧の人口増加は一四%にすぎず、世界中でもつとも低い。したがつて、一九四年度の国民一人当り農業生産高は戦前水準より九%も上廻つた。ほとんど戦禍を受けなかつた中南米やオセアニアにくらべるといつそう明らかである。

品目別にみると第3表のごとく穀物についてはほとんどふえていないが、他の品目では羊肉を除いて非常な増産である。輸入の数値は西欧諸国における輸出入を含んでいるので、生産高にこれを加えただけでは供給高になるものではないが、だいたいの傾向を知るのには役立つ。

(1) 西欧生産物の中ではパン用穀物と柑橘を除けば停滞または減退を示している。これに対して、肉類、卵、牛乳すなわち畜産物は一般に増

第3表 西欧における主要農産物の生産および輸入の戦前戦後比較

商 品 別	生 産			輸 入 ^{a)}		
	1934～38	1950～54	同比率	1934～38	1950～54	同比率
パン用穀物	千トン 38,266	千トン 39,613	103	千トン 10,377	千トン 11,680	111
粗穀	35,186	35,175	100	8,749	4,106	47
砂糖	3,962	6,127	155	2,638	2,657	101
柑橘	1,993	2,373	119	171	542	316
リンゴ	7,467	9,768	131	...	...	...
ブドウ	14,111	14,455	103	1,181	1,071	91
オリーブ	810	895	111	...	...	...
バター	187	266	143	372	369	99
牛肉	3,920	4,075	104	671	338	50
豚肉	4,183	4,523	108	265	227	86
羊肉	732	617	84	350	345	99
卵	2,134	2,461	117	-118	-99	84
牛乳	80,974	90,266	111	b) 16,184	b) 14,131	87
コーヒー	—	—	—	686	549	80
茶	—	—	—	256	246	96
羊毛	—	—	—	365	377	106
綿	—	—	—	501	459	92
植物油	—	—	—	1,752	1,479	84
植物	—	—	—	359	690	193
油脂	—	—	—	2,763	2,566	93

資料：FAO, *The State of Food and Agriculture 1955*. Ann. Tables. 6 and 7.

a) 輸入は総輸出と総輸入の差であつて、西欧域内の純輸入ではない。なおマイナスは輸出を示す。b) バターおよびチーズのみ、換算率はバター1kg=生乳28kg, チーズ1kg=生乳13kg

産して輸入は減少している。このことは西欧の農業生産が畜産の増産に推移したに見合うものである。また粗穀（大麦、エン麦、トウモロコシ）と植物油原料の輸入減少、およびテン菜の増産という飼料の側面の変化は、畜産のやり方の変化も示唆している。

(2) 柑橘、リンゴおよび砂糖の増産、ならびにコーヒーマ等嗜好食品の輸入減少は、食事内容の変化を示している。

(3) 羊毛および綿花の輸入減少は繊維工業および製品輸出の減退にみ合っている。一九三八年のヨーロッパの綿布輸出高二六万トンは一九五〇年には一六万トンとなつてゐる。

増産の技術的原因

西欧の急激な農業増産が行われた原因には多々ある。その技術的原因としては、主として化学肥料の増投と農場動力の増加である。

戦前ヨーロッパは窒素および磷酸肥料は世界生産高のそれぞれ六割、カリは九割を占め、地元消費をなすとともに他の地域に輸出していた。これらの工場は戦時中破壊もしくは製品の転用を強

第4表 ヨーロッパと世界における化学肥料施用量

年 次	N		P ₂ O ₅		K ₂ O	
	ヨーロッパ	世界 ^a	ヨーロッパ	世界 ^a	ヨーロッパ	世界 ^a
総 使 用 量	百万トン	百万トン	百万トン	百万トン	百万トン	百万トン
戦 前	1.42	2.39	2.13	3.60	1.78	2.35
1945/46	0.81	1.61	1.19	3.07	1.37	2.13
1953/54	2.25	5.17	2.91	6.47	3.04	5.16
戦前=100とする指数						
1945/46	57	67	56	85	77	91
1953/54	159	216	137	180	171	220
耕地ha当り使用量	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ
1953/54	151	57	195	72	204	57

資料：FAO, *The State of Food and Agriculture 1955*, Tab. IV・3 を組かえ、但し耕地はFAO, *Yearbook of Food and Agriculture 1953*. による。a. ヨ連および中国を除く。

いられたために戦争中は肥料不足が甚しく、戦争末期には施用量は半減もしくは三割減になったが、戦後は急速に回復して、戦前の消費水準を四割ないし七割超えるにいたつた（第4表）。世界の増加率にくらべると見劣りするが、戦後八カ年の延びは方世界平均よりも高い。化学肥料の合計施用高は戦後も世界消費高の半分で、ヨーロッパ農業は依然として化学肥料の多用をもつて特色の一つとすることができ、耕地単位面積当り化学肥料の施用高は世界平均約三倍の割合である。

戦後、液体窒素肥料、肥料粒子の団粒化、磷酸濃度の高い磷酸肥料のごとき製品の品質向上がみられたが、とくに液状窒素肥料（たとえば尿素）は、従来永久牧地にはせいぜい磷酸肥料を散布するものがある程度だったのを、窒素質肥料を散布するものが増加するというように、施肥対象を拡めつつある⁽⁸⁾。また、テン菜の増加は化学肥料の増投を要求するというように、場面の変化も肥料増投に影響を及ぼした。イギリスのように急激な増産をしようとした国では化学肥料の使用者に補助金を出したが、政策の効果は否めない。

バーデはヘクトール当り窒素四〇キロ、磷酸四〇キロ、カリ六〇キロを増投すれば、ヨーロッパの生産をさらに三分の一上昇させることができるとし、肥料増投による生産費の騰貴を各氏の計算式を用いて打ち消しうるという証明をしている⁽⁹⁾。

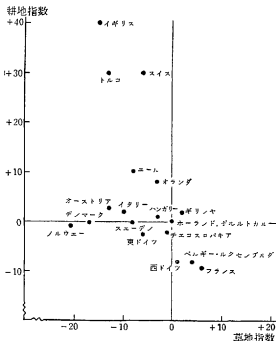
終戦当時家畜とくに豚の頭数は非常に減少したが、用畜頭数は戦前水準に回復しているから、化学肥料の増投が西欧農業の生産高を高めうる可能性は十分肯ける。

第1図は統計のえられるヨーロッパ一八カ国について戦前にくらべて耕地（休耕地および樹園地を含む）がどれだけ増減したか、また永久草地がどれだけ増減したかを指数化して組み合せたものである。一八カ国のうち半分は耕地が

ふえ、そのうち一カ国を除いてその増加は草地を犠牲にしていることがわかる。草地がふえたのは四カ国であるが、そのうち三方国が耕地を減らして草地を増している。これを要するに第二象限にある国がもつとも多いことは、西欧全体としてみれば草地から耕地への変換が一般的傾向であつたということである。耕地率の増加は作物編成を麦え（根菜類、したがってまた輪作草地の増加）、化学肥料の増投をもたらしなないではおかない。

もう一つの要因はトラクターである。

ヨーロッパ、北米、ソ連の三地域に世界トラクター台数の九五～九六％があるが、戦前では三つのうちヨーロッパがもつとも遅れていた。一九四九年にヨーロッパと北米の増加率はともにほぼ二倍であつたが、それから後のヨーロッパの増加率は三倍であつて、北米の六割増にくらべていちぢるしいものがある（第5表）。トラクター一台当り耕地面積を比較すると、戦前のヨーロッパはソ連よりも広い面積を担当していたが、戦後はソ連より狭くなり、戦前の北米



第1図 ヨーロッパ各国の耕地と草地の増減率の組合せ
1934～38年を基準にして1948～51年平均の増減率。
UN, *Economic Survey of Europe 1953*, Table.
XXVIより作成。

大陸の水灌以上になつてゐる。終戦当時までのヨーロッパではイギリスでトラクターがふえたのを除けば、ほとんど問題にならなかつたが、西欧ではトラクター利用は戦前のアメリカ程度に普遍化した。ただイベリア半島だけは例外である。

マーシャル計画による援助資金のうち農業部門に投下された二億ドルの大部分はトラクターと農業機械であつた。⁽¹⁰⁾一九五二年のトラクター保有台数が約一二〇万台で、一九四八年に約八〇万台であつたから、増加台数四〇万台のうち約半分がマーシャル援助資金によるといふことになる。この援助資金によつて小農のトラクター利用が容易になつたことは否めない。

トラクターの導入には土地区劃の細分が障害になる。ユーゴスラヴィアを除けば農地改革(土地所有權の移転)や小作立法などの進歩は徹底的であつたが、土地区劃細分の是正については多くの国々が関心を示した。⁽¹¹⁾トラクターの導入のための障害除去と結びついたからであらう。

植物病虫害防除薬剤の進歩もいちぢるしいものがある。フランスとイタリーは戦前はもちろん戦後も農用硫酸銅生産では世界の首位を争つてゐるが、フランスはDDTの生産でアメリカについて第二位を占めており、ドイツはBHCの生産でアメリカについて世界第二位である。このほかオランダ、ギリシャもかなり農薬を生産しているが、イギリスではほとんど生産されていない。上記の三種の農薬および砒素剤の生産では西欧合計はアメリカの生産高を上廻つてゐる。これらの数字はFAOの統計からいつてゐるのであつて、詳細はわからないが、ブドウ、オリーブなら

第5表 ヨーロッパ、北米、ソ連、および世界におけるトラクター保有台数

年次	ヨーロッパ	北米	ソ連	世界 ^a
保有台数	千台	千台	千台	千台
1938/39	275	1,695	524	2,590
1949	464	2,900	450	4,000
1953	1,414	4,650	969	7,505
1 台当耕地面積	ha	ha	ha	ha
1938/39	615	138	420	370
1953	104	50	230	30

資料：前掲 Tab. IV・4 a. その他の地域を含む。

にその他果樹（おそらく花卉、野菜の一部も加えて）に対して薬剤散布が行われ、日本のごとく普通農作物にも薬剤散布をやる技術は西欧ではまだ採用されないのではなかろうか。⁽¹²⁾ DDT、BHCなど新薬は戦後のものであるから、西欧農業が農薬使用においても進歩したことは確実である。

そのほか、優良種子の普及（とくにイタリアの雑種トウモロコシ）も逸してはならない。アメリカの方式をかなりとり入れた農業技術普及制度の進歩も技術改善に役立ったであろう。⁽¹³⁾

西欧農業における技術進歩の結果をFAOは次のようにのべている。「西欧、とくにアルプスの北側では作物、畜産いずれもその生産性が高まった。OEEC諸国の穀物の反当収量は一九四八―五三年には戦前より一七―一八%増加し、馬鈴薯のそれはもつとふえている。…乳牛一頭当り泌乳量も一〇%ふえ、北西部ヨーロッパでは年率一・五―二・〇%の割合でふえつつある。一九五〇―五四年を通じて鶏一羽当り産卵数は戦前より一三%上廻っており、飼料給与量一単位あたり家畜体重増加率も上つている。これは豚においていちぢるしい。さらに、トラクターが馬を代替排除し、生産畜の頭数がふえたので、農場販売物中の畜産物の割合がふえ、有利になつてきた。たとえばイギリスでは一九三九年から一九五三―五四年の間に馬の頭数が七〇%がた減少し、生産畜が一〇%ふえた。同じ期間にオランダでは、馬が二五%減少して生産畜が約七%ふえ、デンマークでは生産畜が四%ふえて馬が四〇%減少した。イタリアでは一九三九年から一九五二―五三年にいたる間に生産畜が一二%ふえ、馬が八%減少した。OEEC諸国全体としては純農業生産高が対比戦前三〇%がたふえたが、これはもつぱら技術進歩と、資源の開発・転用とによるものである」。⁽¹⁴⁾

農業復興の地域差

西欧各国は歴史と風土を異にするので、農業の状態はかなり著しい差異がある。たとえば、国土に対する耕地面積率をとつてみてもノルウェーの二・五%からデンマークの六二・五%までの差異があり、農業労働力に対する雇傭労働者数の比率もベルギーの二〇%からイギリスの五六%までの差異がある。戦後の特殊事情といいながら農業従事者数中に占める婦人の割合が、西ドイツでは五八%に達しているがイギリスでは六%にすぎない。農家の農産物販売収入中に占める畜産物と植産の比率はギリシャの三〇対七〇%からデンマークやフィンランドの八〇対二〇%のごとく差異がある。イギリスのように戦後食糧自給度がやつと三三%に達した国もあれば、デンマークのごとく一二・五%という国もある。小麦一〇〇キロ当り農家販売価格が同量の牛乳にくらべて同じか又は安いイギリスから六割も高いイスラエルであるというように国内相対価格もちがひ、国際価格も高い国は安い国の倍もするというような幅がある。また、スウェーデンやノルウェーでは食糧輸入の総輸入高中に占める地位が一割前後であるが、イギリスやドイツでは三割もある。国民経済中に占める農業の地位や農業の社会制度にいたつては、国の数だけの種類があるだろう。

見方によつては非常なヴァリエーションがあるが、しめくり方によつてはいくつかに区分することができる。その一例として西欧を二つにわけてみる。その土地利用と農業従事者当り家畜頭数・種類とを表示したものが第6表である。

西欧地域中にはスイスやスカンジナビアがあつて、全部平地が多いとはいえなくとも、概して平坦地農業を主とするが、南部地域は山岳丘陵地の農業が主で、水に恵まれない。南部の降水量は少ないばかりでなく、蒸発量が多いの

で、水の欠乏がいちじるしい。さらに地中海気候は秋冬降水型で、夏の旱魃がいちじるしい。樹木が育たないわけではないが、古くから山地放牧の型の農業が行われたのである。(羊と山羊が畜畜の中で一番多い——表をみよ)、土壌浸蝕が行われている。もつともイベリア半島の北や、ユーゴスラヴィアのディナール・アルプスやギリシャ、トルコの沿岸山脈は降雨が多いが、耕地は多くない。過放牧と丘陵地斜面の耕造化が土壌を瘦せさせたことはいちじるしいものがある。

一、二年前にみた映画の中で、シシリイの農業の実写をみて驚いたのであるが、インド、アフガニスタン、モンゴルなどに披がつている麦の刈束をならべておいてその上を牛や馬にただ踏ませるだけの脱穀作業の技術である。農具は何一つとして使わず、役畜の蹄だけという「足農業」の技術が今日も未だ南部イタリアでは生きたまま保存されている。

果樹、特にブドウ、柑橘、オリーブ、サクランガ（これでマラスキーノを作る）、野菜、タバコのような集約農業を特

第6表 西欧における西部と南部の土地利用と家畜飼養度（1952）

	西 部	南 部		西 部	南 部
	%	%	男子農業従事者 当り家畜頭数	頭	頭
農 用 地					
穀 物	30	40	牛	4.7	1.2
休 閑	3	19	豚	2.7	0.5
その他作物	34	14	羊・山羊	3.2	5.8
果 樹 園	5	14	馬・ラ馬・ロ馬	0.6	0.5
永 久 草 地	28	13	計(家畜単位)	5.4	2.1
計	100	100			
粗 放 牧 地	22	86			

資料：UN, *Economic Survey of Europe in 1953*, p. 157.

西部：オーストリア、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク、フィンランド、フランス、西ドイツ、エール、北部イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス

南部：トルコ、ギリシャ、ユーゴスラヴィア、南部イタリア、スペイン、ポルトガル

粗放牧地（rough grazing）は日本の牧野に相当するもので、単に放牧するだけで決して耕されることなく、人工を加えて改良することもない放牧地。永久草地（permanent grass）は輪作の中にとり入れられることはないが、多少とも改良された、放牧用または刈草用土地である。

長とする。ブドウとタバコは乾燥地に適しているのでそのまま植えるが、柑橘や野菜は灌漑なしでは栽培が困難であるから、栽培地は自然に集結して特産地を形成する。粗放牧地と灌漑地との中間は普通作が行われる。表でみると、西部地域では休閑が僅かに残り、「その他農作物」が農用地の三分の一も入つてゐのに対して、南部では休閑地が「その他農作物」作付よりも多くなつてゐる。これは、多くの日本人が理解するヨーロッパ農業の輪作式が西部地域のものであるのに対して、南部地域ではいまだに三圃式の時代の農業技術、すなわち休閑を残存しているからにほかならない。かかる生産力の低さが維持されるところにラチフンディウム（巨大土地所有）が保持されるのである。

ローマとナポリの間で南北イタリアが区分されているが、南部は農業が主であり、北部では工業人口の方が農業人口よりも多い。小麦の作付面積は南部にイタリア全国約六割、北に四割があるが、その単位面積当り収量は第7表のように格段の差がある。一九二〇年代の中頃からムッソリーニの有名な「小麦戦争」が行われて、これによつて南北ともに収量はふえたが、南部イタリアでは停滞している。ここで南部西欧とした地域および東欧の小麦ヘクタール当り収量は一〇キントナル程度であるが、これらを除いた西欧プロバの小麦収量は二〇キントナル以上で、特にデンマークとオランダでは三〇〜四〇キントナルに達し、世界最高の収量を示している（日本は戦前一五、戦後二〇キントナル前後である）。小麦だけで土地生産力を示すのは乱暴であるが、西欧でも北と南では大差があり、南部は日本で手本にしようとしてゐるヨーロッパ農業の概念とは縁遠いものである。

もう少し地域分類の数を増したものとしてみればスベニルソンのものがある。第

第7表 南北イタリアの小麦
収量の比較
(ヘクタール当りキントナル)

期間平均	南部 A	北部 B	B A
1911~14	8.2	13.3	1.62
1920~24	7.7	13.3	1.73
1925~29	10.5	16.2	1.54
1930~34	10.5	18.1	1.72
1935~39	10.9	19.1	1.75
1948~52	10.3	20.7	2.01

資料：前表に同じ、p. 135.

8表に示すようにヨーロッパを九地域にわけたものであるが、七大作物の作付面積からみて1、2、4の合計はわずかに全体の9%にすぎず、これにドイツを加えても、ヨーロッパの四分の一が、われわれの手本になる地域である。戦前の数字ではあるが、七大作物の総合反当収量の序列はベネルクスに最高で、イギリス、ドイツ、スカンジナビアの順で第一のグループをなし、フランス、イタリア、東欧が中間、バルカンとイペリアすなわち地中海沿岸地域は最も低いグループとなっている。戦前にくらべて総合反当収量が減つたのはドイツ、東欧、イペリア半島（多分バルカン諸国も）であつて、戦争の直接被害を十分に回復できない

第8表 ヨーロッパの地域別七大作物、牛馬頭数および男子農業従事者数
戦前戦後比較（戦前を100とした1949/50の指数）

地 域 別	七 大 作 物 ^e			牛馬頭数		男子農業従事者数
	ha当り 収量 ^f	作 付	生産高 ^g	牛	馬 ^h	
1 イギリス・エール	2.9	139	153	108	61	113
2 スカンディナヴィア ^a	2.5	96	105	93	85	(91)
3 ドイツ	2.8	88	86	89	99	(83)
4 ベネルクス・スイス	3.6	91	115	101	90	(93)
5 フランス	2.0	81	88	99	87	(90)
6 イタリア ^b	1.9	93	96	108	98	(102)
7 東欧 ^b	1.8	(91)	84	76	(84)	} (90)
8 バルカン諸国 ^c	1.2	...	...	113	...	
9 イペリア半島 ^d	1.3	96	75	114	...	(112)
計	1.9	...	(91)	97	(88)	(95)

資料：Svennilson, *Growth and Stagnation in the European Economy*. Tables A 14~16 and 18 (作成)，ただし馬の頭数は FAO, *Yearbook of Food and Agriculture 1952* (作成)。

a. スウェーデン、ノルウェー、フィンランドおよびデンマーク b. チェコスロヴァキア、ポーランド、オーストリア、ハンガリー c. ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィア、ギリシア d. スペイン、ポルトガル e. 小麦、ライ麦、大麦、エン麦、トウモロコシ、馬鈴薯およびテン菜 f. 各作物生産高に相対的価格差を示すウェイトをかけて合計したものを、総作付面積で割つたもの。ウェイトは、小麦=1.88、ライ麦=大麦=1.00、エン麦=0.92、トウモロコシ=0.77、馬鈴薯=0.31、テン菜=0.19、この欄のみ1934~38の平均。g. fの注意書に準ずる。h. 馬、ラ馬、ロ馬の頭数の単純合計。

場合と、戦後ひき続いた地中海沿岸地方の慢性旱魃のせいである。

各種の指標を使うと九地域それぞれ独自の傾向を示している。大ざつばに一覧すると次のとおりである。

1、イギリスおよびエール。戦時中食糧自給の努力が続けられ、作付面積がこんなにふえた国はない（第1図参照）。耕地面積については一八八〇年代の状態に戻った。農業労働力も増加したが、役畜はイギリスだけについてみれば半減した（エールではロ馬の頭数が減らないし、馬の頭数の減り方も多くない）のに対して、トラクターの増加が一九四〇年代には年率一四％という有様で機械化が進み、ペビー・トラクター（八馬力以下）では世界一の使用率を示すようになった。化学肥料施用に補助金を出し、草地を耕地に変えるのにも補助金を出すという風に直接補助金交付をなすとともに、農産物価格支持によつても増産を刺激したことが奏効した。畜産では生乳確保の政策がとられ、牛はふえたが他の生産畜は減少した。

2、スカンジナビア。農業労働力の減少が著しく、耕地面積はおおむね維持できたが、草地は減少した。とくにデンマークのように農産物輸出が総輸出高の六割も占めている国では、濃厚飼料や化学肥料の輸入が困難なために輸出の困難とあいまつて農業生産の復興は遅れた。ノルウェーとフィンランドは輸入食糧に依存したのを可及的自給すべく切りかえた程度である。

3、ドイツ。戦災の復興過程にあるものの、食糧自給度の回復が未だしの状況で、労働力は工業に吸収され、男子農業労働の減少はヨーロッパ中随一である。トラクター導入、飼料確保のための草地維持とテン菜増産、穀物および馬鈴薯の増産が中心となっている。東ドイツでは役畜頭数の回復が遅れ、農場集団化とあいまつて農業再編成が十分増産に適應する段階に到っていないようである。

4、ベルネルクスおよびスイス。西欧でもつとも小農経営の行われている地帯であるのと、そのいずれもが貿易依存度が高いために（第11表参照）農業増産のための補助金や価格政策が奏功しにくい。商工業に雇用が吸集されたために農業従事者数は減少した。ベルギーとルクセンブルグでは耕地が減り、草地がふえたが、スイスとオランダではこの反対で草地が減少した。しかし、その総計では普通作物の作付が減少したのであつて、単位面積当り収穫高ならびに労働生産性は向上した。

5、フランス。この老大国は耕地、草地、農業労働力ともに減退をみ、戦禍はドイツのように激しくはないが、復旧は未だしである。西欧で戦後雇用が減少したのはフランスぐらいであるが、その割に農業労働は減少していない。それでも一九四六年から七カ年の間にトラクターは五万台から一八万台にふえ、農業生産性を高めようとする運動は盛んである。朝鮮事変後は食糧の種類によつては生産過剰になつてきたので、増産よりも効率的な農業再編成への動きがみられる。

6、イタリア。農業労働力は戦前より上廻つたが、食糧輸入依存度は戦前の水準にもどつていない。増産が必要であるが、土地条件、すなわち土地所有と灌漑とが隘路になつてゐる。南部イタリアではかなりの土地解放がなされ、自作化した土地にオリーブを植える傾向が顕著である。灌漑は、世界銀行の投資でかなり大規模な計画が進行中である。農業に対する世界銀行の貸付高は欧州ではイタリアがとびぬけて第一である。

9、イベリア諸国。休閑地の面積が穀物作付地と同じという古い型の農業が今日でも行われていて、あらゆる改良からとり残されている。戦後は旱魃続きで両国とも食糧輸入を余儀なくされたが、スペインはオレンジの輸出（戦前総輸出高の四分の一）が半減し、ポルトガルではブドウ酒（戦前総輸出高の二六％）が半減したので、重大な問題となつ

ている。人口増加率は中欧とだいたい同じであるが、中欧は農業労働力が減つたのにイベリヤ半島ではふえている。スペインでは戦後役畜頭数が一割方増加しており（ポルトガル不明）、牛は両国ともふえている。ヨーロッパその他の諸国とちがつた行き方を示すとせねばならない。

第8表の農業従事者数は男子だけであり、その総数の信頼値も低い上に、婦人のそれを比較できない。さらに、この労働力は七大作物だけに投下されるのでなく、国によつて畜産の増加率に大小があるからこれを無視するのは正しくない。しかし便宜上、七大作物の生産高をもつて農業生産高とみなして、土地生産性および労働生産性を算出すると次のとおりである（第9表）。すなわち、戦前総合反当収量の高かつた国の労働生産性上昇率が急で、土地生産性の上昇はこれに劣っている。フランス以下の地域の労働生産性の停滞は（表では減退となつてゐるが）、農業内部だけを観察しても解けない。

工業および貿易に対する依存関係

十九世紀の初めまではヨーロッパの農業は経済進歩に寄与してきたが、一八七六年の恐慌、換言すればアメリカの工業経済力が国際競争力を克ちえてからは、ヨーロッパ農業は経済進歩の担い手でなくなり、農業は「主として国際収支と貿易条件との動きにつれて動くようになつてきた」⁽¹⁶⁾。ヨーロッパ経済の長期的変動は工業化と貿易に支配されるようになったということである。した

第9表 地域別土地および労働生産性の変動（戦前に対する1949/50の指数）

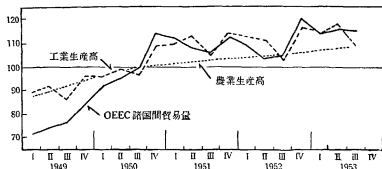
地 域 別	土 地	勞 働
1 イギリス・エール	110	135
2 スカンディナヴィア	110	(107)
3 ドイツ	98	(104)
4 ベネルクス・スイス	127	(124)
5 フランス	109	(98)
6 イタリア	102	(94)
7 東欧	(92)	...
8 バルカン諸国	...	...
9 イベリア諸国	78	(67)
計	..	(96)

第8表より作成。「土地」は七大作物生産高を作物面積で割つたもの。「労働」は同じ生産高を男子農業従事者数で割つたもの。

がつて、ヨーロッパ農業の復興は短期的現象であつて、やがて停滞が訪れるのではなからうか。

第2図はOEEC諸国に関するだけのものであるが、戦後農業生産高の復興が工業生産高とOEEC諸国間の貿易量に平行して動いていることを示している。一九五〇年と五三年は豊作であつたが、その他の年は平年作といふところであるから、図に現われる限りの農業生産高の推移は、天候条件によるところがないことはないにせよ、ほとんど無視してもよい。増産は経済的原因に帰しえられるであらう。

1、一九四六～四七年の西欧における農業生産の減退についてはすでに触れたごとく二〇%であつたが、工業は戦前水準に比して一〇～一五%下廻つていた。農業減産は比較的均一であつたが、工業はばらつきが多く、もつともひどいのはドイツの六五%減であつた。一九四六年の第四四半期に一九三八年の水準の半分前後であつた国は、西ドイツ、オーストラリア、ポーランド、イタリアの敗戦国群であつたが、チェコスロヴァキア、フランス、オランダ、ギリシャは八〇～九〇%に回復しており、イギリス、アイルランド、北欧三国、デンマーク、ベルギーは一〇〇%以上であり、戦前ヨーロッパの工業生産高の三分の一を占めていたイギリスは一〇〇%の水準になつていた。



第2図 OEEC諸国の貿易、工業生産高および農業生産高の推移 (1950=100)

UN, *Economic Survey of Europe in 1953* p. 11 および OEEC, *Progress and Problems of the European Economy* p.286より作成。

この凸凹に加えて運輸施設の破壊は戦敗国の場合はいちじるしく一九四六～四七年の冬が特に寒かつたので、戦敗国は飢餓と燃料不足に悩まされ、国内消費のために物資が消費し尽されたので輸出は極端に低下し、原料はもとより食糧の輸入さえまかないえないものであつた。¹⁷⁾その後一九五一年にいたるまでの主要国の工業生産指数は第一〇表のとおり上昇し、西ドイツなど戦敗国の工業増産はとくに急激で、西欧諸国で戦前の水準に到達しないのは、西ベルリン地区のみである。復興の急速な点では日本もそうであるが、日本の戦前水準復興はさらに一年待たねばならなかつた。日本もそうであるが、一九四九年のアメリカの景気後退の影響を受けたにせよ、工業生産が逆転することがなかつた。戦後ヨーロッパの工業生産の復興が急速であつたということが先ず注意すべき点である。

2、ヨーロッパ各国の貿易依存度は国によつて一〇%から六〇

%にいたる差幅がある(第11表)。輸出は工業製品を主とし、輸入は原料および食糧を主とするが、貿易相手国の半分はヨーロッパの内部相互間である。戦前と戦後では東欧と西欧諸国間の貿易は減退したが、減退の多くは東欧諸国で、西欧諸国では却つてふえた国もある。一九三八年にくらべて一九五〇年の対欧州各国輸出率は六二%から五

第10表 戦後における工業生産指数

年次	西欧19カ国 ^a			イギリス	アメリカ	日本
	西ドイツ	フランス	計			
	1948=100					
1947	65	85	84	89	97	77
1948	100	100	100	100	100	100
1949	144	109	115	107	92	129
1950	182	112	129	115	103	142
1951	218	124	145	120	115	193
	1937=100					
1951	113	107	132	155	195	93

資料：西欧は UN, *Economic Survey of Europe Since the War* Annex Table 1. アメリカと日本は UN, *Monthly Bulletin of Statistics*.

a. スイス、アイスランド、トリニドを欠く OEEC 諸国。

三%へ、輸入は五〇%から四六%に減つた。資源のヨーロッパ内の適正配分が、東欧と西欧の遮断によつてこれだけ害されたことになる。

ヨーロッパ相互間の貿易はデンマーク、オランダ、あるいはイベリヤ半島のように農産物輸出をする国もあるが、工業製品の貿易が多い。たとえばフランスから鉄及び鉄鋼が西ドイツに輸出されると、西ドイツのイタリーへの石炭、スクラップ、化学薬剤、機械類輸出がふえ、オランダへの石炭、機械、自動車が増えるといふごときである。

第12表によれば一九五〇年には欧州の輸出は一九三〇年代よりふえてきている。しかもその増加趨勢は戦前は世界水準より下廻つていたのが、一九五〇年には世界水準より上廻るにいたつたことである。工業生産といい、貿易といい、西欧諸国の復興、発展はいちじるしいものがある。

3、ヨーロッパの工業生産はなかば加工貿易である。工業生産のうちで鉄と石炭は二十世紀の初めにおいては豊富であつたが、その生産はだいたい頭打ちとなり、生産構造も陳腐になつてゐる。石油と繊維は輸入しなければなら

第11表 国別貿易依存度とヨーロッパ相互間の依存関係(1935)

国 別 a	生産高に対する 輸出入の比率		ヨーロッパ相互 間輸出入の割合	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	%	%	%	%
ポランド	10	11	85	63
フランス	15	21	54	34
ドイツ	16	17	65	50
イギリス	16	17	49	60
オランダ	23	19	70	66
ベルギー	23	22	93	93
スイス	24	35	84	75
デンマーク	26	39	32	31
スウェーデン	35	37	77	75
フィンランド	37	49	99	67
アイスランド	(39~40)	(41~44)	69	73
ノルウェー	45	43	84	82
デンマーク	50	58	82	77
オランダ	51	56	69	59
ベルギー	52	51	93	83
スイス	59	58	69	55
デンマーク	b 16	b 17	...	...
ドイツ	22	26	62	50

Svennilson, *op. cit.* Tables 49, 50 and 64.

a. 輸出依存度の順に排列。b. トルコとアイスランドを含む。

い二大原料である。欧州内部における国際間の資本移動は皆無ではなく、労働者も少し動く程度である。戦時中ドイツは数百万人の労働者を占領地区から移動させたが、平時においてはまれである。資源の移動は主として原料の移動によるものであつて、その意味で

加工貿易の基礎があるわけである。急激な増産を実施しようとするれば、国内投資とともに貿易資金が必要になる。加工によると時間的遅れが国際収支となつて現われるであろう。もつとも急激に工業生産を復興しなければならぬ国ほど、戦禍の程度が大きくて、貯蓄が枯渇している。工業生産と貿易の復興には資金が必要になる。

マーシャル計画に基づくアメリカの援助資金が復興期における欧州の国際収支を保償してき

第12表 世界とヨーロッパの輸出の推移
(Volume index)

年次	世界	欧州
	1913=100	
1921	65	56
1922	75	70
1923	81	70
1924	90	74
1925	97	82
1926	98	84
1927	108	93
1928	113	98
1929	120	103
1930	113	93
1931	102	79
1932	89	64
1933	89	64
1934	91	65
1935	96	67
1936	102	70
1937	114	81
1938	103	75
	1938=100	
1947	102	70
1948	106	88
1949	115	104
1950	127	132

第13表 OEEC諸国の対アメリカ収支
(年率換算, 単位十億ドル)

年次	貿易及びサービス a	アメリカ援助資金 b	ドル及び金収支 c
1948	- 3.4	+ 4.6	+ 0.5
1949	- 3.1	+ 4.6	+ 0.1
1950 I	- 1.7	+ 3.2	- 1.6
Ⅱ	- 0.7	+ 2.3	- 2.1
1951 I	- 2.6	+ 2.5	- 1.3
Ⅱ	- 2.2	+ 1.9	+ 1.5
1952 I	- 1.3	+ 1.5	+ 0.6
Ⅱ	+ 0.1	+ 1.4	- 1.5
1953 I	+ 0.5	+ 1.4	- 2.0
Ⅱ	+ 1.2	+ 0.9	- 2.4

資料: International Monetary Fund, *Balance of Payments Yearbook*. Cited by UN, *Economic Survey of Europe*, 1953, and 1954.

a, b, の符号の負はOEEC側の赤字 (正は黒字). c の符号の負はOEEC側に蓄積したことを意味する (負は流出). I, IIは上半期, 下半期。

Svennilson *op. cit.* Table A, 58.

たことは第13表に明らかである。貿易およびサービスによる国際収支はすつと赤字であり、一九四七年には七九億ドルの赤字であつたが、一九五〇年の上半期には一七億ドルになるまで漸次減少し、ドルおよび金の収支では対アメリカ収支においては黒字にまで回復するにいたつた。これを埋めたものの大部分は援助資金であつたのである。(原表のドル及び金の収支と前の二つの欄のほかに私的投資、アメリカ以外の国との間のドル経済や誤差項があるが、これらの列挙を省略したので、その差額が直ちに第三欄の数値にはならない。)

4、西欧の農業は早くから商品生産に移行し、ギリシア、ローマの植民地は広い意味で商品生産をなしていたであらう。⁽¹⁸⁾地中海沿岸地方は古い型の商品生産農業が行われていたが、西欧平原地帯では生産手段を購入する農業、すなわち生産手段までも流通の中にとけこんでいる農業が行われていた。⁽¹⁹⁾生産手段の商業化は農業の所得率をひき下げるが、その代りより大なる生産高を結果する。

国民経済からみれば僅少であるかもしれないが、新投資なくしては農業生産を増加させるのはもちろんのこと、再生産を維持することもできない。直接間接に戦禍は農業新投資を押えてきたから、この面で悪循環を断ち切る要がある。マシナル計画による援助資金をテコにして、工業と貿易の再起をはかり、その影響が農業新投資に作用したのである。

5、しかし第二次および第三次産業の復興は雇用を吸収し、国によつては農業労働力が戦前よりも少なくなつてゐる。地域別にはその大要を述べたが(第8表参照)、若干の国についてみれば第14表のとおりである。農業雇用は工業復興の比重の高い国ほど減少し、工業化の遅れた国では増加している。人口増加の型の相違は工業化の程度と戦禍の程度だけでは説明しきれないが、工業化の程度と深い関連をもつことは周知のとおりである。

このほか、海外移民の国別相違がある。大ざっぱにいって、工業化が早く行われたニュートン系の諸国は前世紀に大量移民を終り、ラテン系およびスラブ系では二十世紀に入る少し前から移民が初まった。二十世紀に入ると、移民は大量化したけれども、遅れて移民を初めた国の人口問題をいちじるしく解決するほどのものではない。二つの戦争がこの傾向を鈍化させたので、東欧および地中海沿岸諸国の人口圧力は工業化の速度を追いこしているといえよう。農業雇用の増加諸国は移民への遅れをとった群でもある。しかも、移民は工業化および貿易と完全に独立した現象ではない。むしろ工業化の社会過程が移民であるともいえる。

的確に証明するのはむづかしいが、西欧農業復興と工業化の依存関係は、貿易、国際収支、貯蓄、投資、雇用の側面で見るとよく依存しあっている。この循環圏を急速に拡大するには、貯蓄増加から出発することはできない。外部

第14表 戦前に対する1950年前後の西欧諸国の農業
有業人口および全有業人口の比率（戦前=100）

国 別	期 間	農業有業人口 a	全有業人口 b
ス エ ー デ ン	1930~1950	78	113
ア イ ル ラ ン ド	1936~1951	81	92
デ ン マ ー ク	1930~1951	87	119
オ ー ス ト リ ア	1934~1951	88	99
イ ギ リ ス	1931~1951	89	107
ス イ ス	1930~1950	92	109
西 ド イ ツ	1933~1950	92	116
ノ ル ウ ェ ー	1930~1951	92	116
フ ラ ン ス	1931~1951	96	99
オ ラ ン ダ	1930~1950	99	127
ユーゴスラヴィア	1931~1948	105	112
イ タ リ ー	1931~1949	111	117
ポ ー ラ ン ド	1931~1947	70	78
チェコスロヴァキア	1930~1947	81	88
東 ド イ ツ	1933~1950	105	110
ハンガリー	1930~1948	105	107
ブルガリア	1934~1950	112	123
ルーマニア	1930~1948	117	118

UN, *Economic Survey of Europe Since the War*, p.151

a. 農業有業人口中には農民の妻を含むものとする。

b. 失業人口を含む。

からの信用供与または贈与を発火点として出発したのが、戦後の西欧経済の復興であつた。西欧農業はまさにその一環であつた。西欧の農業が「主として国際收支と貿易条件との動きにつれて動くようになった」のは、戦後の復興期でまざまざとみえる。

戦前の経験

援助資金による経済復興がいかにして行われたか、この点についてももう少し立ち入ることが必要であろう。もつとも、立ち入るといつてもメンタリティーまではついて行けないのであつて、OEECの背景にふれるだけであるが、これだけでも若干理解が深まるであろう。OEECの前身は関税同盟への動きであると思う。

関税同盟は国境による関税の差別を撤廃して、当該国が他の世界に対して経済圏の拡大——財貨の移動を自由に——資源利用配分を大ならしめる——を旨とするものであるが、他の世界に対抗するという点で経済的なものに政治的な雰囲気をとめない勝ちである。関税同盟を結ぶ国の間で国力に大小があるばあいには、政治的目的が優越するばあいが少なくない。事実、世界最初の関税同盟である一八三三年のプロシャとヘッセ、ババリアおよびウルテンブルグ間の同盟はプロシャの政治的目的が経済目的に優位したであろう。もつとも大国と小国といつてもフランスとモナコ、又イタリアとサンマリノのばあいの政治目的は、プロシャのばあいと異つてゐるであろう。政治目的といつても植民地間のばあい、たとえば英領インドとポルトガル領インドのばあいはまた異つたものがあるであろう。同盟の起りが強制によるものと、強制的度合が非常に少なくてむしろ自発的というばあいもある。今日も続いているベルギーとルクセンブルグの関税同盟は、第一次大戦前にドイツとルクセンブルグとの間で結ばれたものが平和条約で強制的に廃棄

されて、ルクセンブルクの国民投票で定められたものであるから、この例に含ませるべきであろう。第一次大戦後、ドイツではかつて行われたこの関税同盟の技術的側面に着目して、当該国の立場が完全に平等で、政治的目的がなく、経済目的のみで結ばれる関税同盟がヨーロッパ復興の鍵だとする論議が行われた⁽²⁰⁾。

この新関税同盟のねらいは、財貨の自由移動を輸入能力のない債務国間で実現しようとするだけのものではあつたら、この同盟に加入しない国に対しては各国ばらばらでやるよりもヨリ強大な輸出競争国として立とうとする底意がうかがわれずにはおられない。完全な平等の実現にはアメリカ合衆国におけるごとき完全な連邦制度にまでもつて行かなければならないとする議論も出てくるであらう。純経済的な協力は連邦制度までもつて行かねば実現できないとするのは論理的帰結である。

しかし、ヴェルサイユ条約そのものが戦勝国の言分を強く反映していたので、政治的反目を内包するものであり、民族自決主義も不徹底にしか行われなかつた。だが、政治的問題を別にしては関税同盟すら不可能であつた。イギリス、フランス、オランダ、スイスは債権国であつて、貿易外收支は受取勘定であり、それを可能にする大植民地をもつていた。その他のヨーロッパ諸国は債務国であり、植民地はもつていても開発する余力がない。利害の一致はとうてい望みえないところであり、弱者の主張が実現できぬのは当然の帰結であつた。

一九二〇年代には各国の自由競争によつて第一次大戦の荒廃は復興をみた。しかしその復興は生産過剰をもたらし世界恐慌に発展した。その結果貿易の自由は制限されて、双務協定による市場の狭隘化、それを維持するための価格差別、国際收支均衡実現のためのアウタルキー政策がヨーロッパ全土を捨てこみ、自由貿易主義の牙城であつたイギリスすら一九三二年には自由貿易主義を撤回するにいたつた。かくてヨーロッパ各国の農業はイギリスを除いて増産

した。小麦についてみても一九三四～三八年平均のヨーロッパ全体の生産高はかつて経験したことのない収穫高を有するにいたり、一九二四～二八年平均にくらべて九百万トンの小麦と四百万トンの粗穀を増産した。⁽²²⁾だが前期生産高の一五％に達するこの増産高も価格が二四％方下落したので（リバプール小麦価格で推計して）、農民販売高の低落は増産をもつては覆いえなかつた。農産物価格の下落は全農産物についてみられ、工業製品価格よりも相対的の下落は甚だしい。したがつて、農産物を輸入して、工業製品を輸出する諸国の貿易条件は好転する。さらに、債権国はこの条件を潰喫する。このことは国際貿易高の縮小を起し、債務国は貿易高の維持にいつそう躍起となり、輸入削減のために国内生産高の非効率な増産を図ることになる。各国は競つて関税障壁を高め、輸入の割当制を採用して、輸入制限を強化した。このような悪循環を断ち切るために国際協定を結んで、貿易量の減少を喰ひ止めようとする試みも皆無ではなかつた。しかし、砂糖や小麦についての協定は一二年続いただけで、ついに試みの段階で終らざるをえず、各国のアウトルキー政策は市場をますます狭隘にし、恐慌は深化した。市場競争がついに戦争にまで発展するという不幸な経験をもつたのである。⁽²³⁾

マーシャル計画の役割

無制限な国別経済政策は自由貿易主義であれ、保護貿易主義であれ、国際的破局を導くものであることが戦前の体験の総帰結である。第二次大戦後のヨーロッパにおける復興に当つて国際協力が必要を大衆に支持させる最大の理由は、まさにこの体験にほかならない。

第二次大戦の結果が前回と異なるところは多々あるが、その第一はイギリスがもはや債権国でなくなつたというこ

とである。第二は、イギリスが世界貿易において輸出国の首位を占めえず、アメリカ合衆国がこれに代つたことである。第三にはソ連の抬頭である。第四にはドイツの没落である。しかしそのままでは困るので、ドイツの復興を望むが、そのナシヨナリズムと広域経済主義とが結合するのを排除するという傾向が、英米仏以外にも浸透したことである。第五には、軟貨国を無視しては国際貿易は成り立たないことである。戦前なかつたスターリング地域という概念はこの所産の一つである。いいかえればドル不足の現象でもある。これらの特長の帰結であるが、第六には英米対ソ連の、勢力均衡地域の設定をめぐる問題である。資本主義国対共產主義国の対抗をめぐる領土問題である。

ヨーロッパが戦後の変貌の主たる舞台であることが、ヨーロッパ経済の復興を繞つて二つの政策となつて結集した。一つは急速な経済復興をめざすものであり、もう一つは基本的な経済構造の変革をめざすものである。たんなる経済復興は各国ばらばらでやらせばよいのであるが、両陣営にとつてそれは望ましいところでない。大衆が第一次大戦後に学びとつた体験以上に両陣営は痛感している。前者の側に立つ英米が急速な経済復興のために西欧全体が協力して立つという集団主義を採用した。この政策に沿つて西欧の経済が急激に復興し、その枠内で農業も復興した。

O E Cの事務総長になつたマージョリンはその体験を発表するに當つて、押しつけたのでなくて、西欧自らそう考えたという表現をとつている。すなわち経済結合 (Economic integration) が西欧の人々に共感されただけでなく、政治的結合が必要であることも共感されたという。(24) 経済結合の内容も複雑であり、具体的に実現をみた経済結合の種類も数多くある。(25) マージョリンは若い人は経済問題の深刻なことがわからないから、政治的共感によつて西欧が団結したことを力説し、ベネルックス(ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ連合)のような形でドイツとフランスが結びつくのを望ましいと考える人々がいることを例証し、またこれとは別にフランスとイタリアがベネルックスに結びつく

Frilatux 運動も行われている。

数多の協力機構のうちでOEECが世界中でもつとも強力であり、実績のある経済協力機構であることは事実である。実績の最大なものは西、欧経済の急速な復興に貢献することによつて東西ヨーロッパを完全に分裂させたことであるといつてもよからう。その中核となつたのがマーシャル計画である。このアメリカの政治的計画はヨーロッパ自由主義国をアメリカ側にひきつけるための経済計画であつて、NATOへの伏線であつたように思われる。マーシャル計画は一九四七年六月五日のハーバード大学における國務長官マーシャルの演説に初まり、ひきつづき行われた英仏両国の関係各国のバリ会議への招待（予想のとおりソ連が参加を拒否したので体よく目的が果された）、翌四八年四月アメリカ議会の経済協力法（Economic Co-operation Act）の成立によつて実現した。マーシャル計画のアップビールに答えて同じく四月ヨーロッパ経済協力会議（Convention for European Economic Co-operation）によつて発足し、パリにOEEC本部を、ワシントンにEconomic Co-operation Administrationを置くことを決議した。マーシャル計画とOEECは親子の関係にあるといつたらしいのであつて、後者はマーシャル計画実施機関である。だが、奇妙なことには、これを構成する西欧一八カ国政府が決議をするばあいには満場一致でなければならぬにもかかわらず、決議実行に当つて各国政府はこれに従わなくともよいという原則があることである。いかに各国の主権を侵害しないとはいへ、こんなルーズな機構はないであらう。一八カ国というのはABC順でオーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシア、アイスランド、エール、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス、トリエスト、トルコおよびイギリスである。以上一八カ国政府の代表がOEEC理事会（Council）を構成し、理事会の指揮命令に服する事務局があり、別に各種専門委員会がある。⁽²⁶⁾

OECCの目的は、マーシャル計画による援助資金をテコにして、(i)急速に生産を復興し、(ii)貿易障害を撤去し、(iii)完全雇用の実現を促進し、(iv)各国通貨価値の安定をはかるために、各国が力をつくして協力し合うことである。⁽²⁷⁾この援助資金の総額は一九四八年から五二年にいたる最後までを合せて二五〇億ドルに達し、アメリカが参戦以來一九五二年まで援助した非軍事援助資金の約半分に達する巨額なものである。⁽²⁸⁾OECCの目的が達せられたとするならば、この機構の活動によるのはもちろんであるとはいえ、金額が多額であつたことに原因するであろう。OECC諸国の年間輸入高が最高に達した一九五一年でもその金額が二〇六億ドルであつたし、⁽²⁹⁾一九四七年に比較して五〇年の一八カ国の国民生産所得の増加が、四九年のドルに換算して三一〇億ドルであつたことから、⁽³⁰⁾この金額がいかに多額であつたか想像できるであろう。なおこの三一〇億ドルは一九四七年の国民生産所得の二三%に当るもので、その吸収されかたは次のとおりである。

二〇億ドル 貿易条件の悪化に吸収された。

七〇億ドル 国際収支の不足の補填。

五〇億ドル 国内投資。一九四七年の水準の約二割に相当する。

一〇億ドル 政府の消費（教育費、保健事業など）。

一六〇億ドル 個人消費の向上のために費消された。この金額は一九四七年の六分の一にあたり、一九五〇年には一九三八年の水準にまで回復した。

農業投資はこのうちの国内投資にふくまれるわけであるが、直接投資は一九四八と五二年を通じてトラクターおよび農業機械の二億ドル（七六頁参照）にはみあたらない。この援助資金の西欧農業機械化におよぼした影響は大きいも

のがあるが、マシーナル計画は直接に農業復興を援助したのではない。間接的な効果がヨリ重大であつた。農業生産面としては化学肥料工場の再建、テン菜糖工場の建設、運輸施設の復興などが国内投資および国際收支不足補填を通じて農業復興に役立つたであらう。しかし、ヨリ間接であるが、ヨリ効果があつたのは農産物価格支持を可能にした有効需要の増大であらう。工業建設が雇用を吸収して、多くの西欧諸国ではほとんど完全雇用の段階にまで雇用を高めたことによつて、有効需要は増大した。炭水化物の一人当り消費高が足踏みをしているのに畜産物のそれが西欧全体として上昇したことは、その証拠の一つとなるであらう。さらに、その雇用増加が多くの国々の農業雇用を戦前以下に引き下げ、農業改良技術の播取を容易ならしめた。工業発展自体も雇用政策——戦後はいちじるしい進歩を見た——の影響なしとしないが、農業にあつてはあらゆる政策部門に浸透している。たとえば農産物価格政策⁽³¹⁾。国内政策がOEECの政策とマッチしてこのことが行われたことは疑う余地がない。

しかし、政策は雇用に最大の重点がおかれたというわけではない。OEECの成立の基本条件であるところの対共產主義防圧がその中核をなしていることである。西欧諸国では人口政策は雇用政策の根本で重大な問題となつていけれども、各国そろつて人口増加を抑制して生活水準を引き上げるといふ割り切り方をしていないのであつて、OEECの結合統一は雇用政策の共通利害ではなく、ソ連への恐怖を契機にしているのである。そのため生活水準の引上げと再軍備とが政策の二大支柱となつて⁽³²⁾いる。雇用政策は厚生政策と並んでOEEC諸国の共通の関心をもたれるところとなつて、その間接効果が農業復興を結果したとしてもよいだろう。つまり、経済的よりも政治的顧慮が、経済機構を通じて農業復興が完遂されたということであり、その中でOEECは花形を演じたのであつた。

OEECはその目的である貿易障害の除去と各国通貨安定の手段としてヨーロッパ支払同盟(EPU)の成立に関

与した。国際収支の關係からする貿易障害の除去は戦前から二国間の貿易および支払協定によつて果されている。マーシャル元帥の演説に呼応して行われたパリ會議で、ヨーロッパ各国間の多角決済が論ぜられ、OEEC加盟国間では一九四七年以来毎年各国の間で協定が更新された。マーシャル援助計画によるドル援助は、ひとり歐洲各国とアメリカとの間の国際収支の決済に役立つばかりでなく、歐洲各国間の収支の過不足を操作するのに役立つた。かくしてEPUの考え方が醸成された。目的とするところは、(1) 西歐各国間の貿易の量的制限をなくし、(2) 通貨の自由化をもたらしことである。このため協定を行なうが、かなり融通のきく制度をとることであつた。一九五〇年九月OEEC諸国間で協定が成立したが、貿易上における時期的支払延期が可能になり、ために貿易の縮小をみずにするだ例があるとはいへ、貿易障壁の除去はもちろんのこと、ポンドやマルクの自由化は、いつのことかわからぬという状態である。したがつて、EPUの機能はOEECの貿易金融部門を担当するものであるといえよう。⁽³⁴⁾

ヨーロッパ農業復興に間接にEPUが寄与したほか、農業金融に対する国際的機構としては、国際開發復興銀行(IIRD)がある。俗にいう世界銀行であるが、この銀行がヨーロッパに貸付けた金額の一九五五年六月三〇日現在高は八億一千八百万ドルで、そのうち直接農業投資は五千三百万ドルである。その大部分は灌漑計画で、主としてイタリアが融資をうけている。⁽³⁵⁾ この金額からもわかるように国際的農業投資は大きいものではない。IIRDはIMFとともにブレトン・ウッズ協定にもとづいてできたもので、西欧のみを対象とするものでない。またアメリカの発言力がOEECやEPUのように強いものではないが、マーシャル計画と無縁ではありえない。

国連のヨーロッパ經濟委員会(EECE)、西歐各国議會を構成者とし、ストラスブルグに事務局をもつヨーロッパ會議(Council of Europe)のふたき、OEECと加盟国を異にしなが、同様に歐洲復興をめざして活動する經濟機

構や政治・経済機構は、その他の国際機構と重複しておおむね同じ線に沿って活動している。その中でO.E.E.Cが農業復興に最大の寄与をなしたのである。

朝鮮事変の影響

マーシャル計画による援助が西欧農業復興に大いに貢献したことは承認できるとしても、朝鮮事変が起らなかったら西欧農業の復興のテンポはもう少し遅かつたであろう。一九四九年のアメリカ経済の景気後退の西欧への影響は工業生産の成長を鈍化させる程度で、アメリカのごとく落下させなかつたが、やはり一大痛棒であつた。朝鮮事変前においては西欧各国の復興程度が凸凹であつた。たとえば一九五一年の工業生産高指数を一〇〇とすると、一九四九年にはイギリスは九三、スウェーデンは九四もあつたのに、ドイツでは七〇であつた。国内の固定資本形成もこれに対応してイギリスでは九六、スウェーデンでは九〇であつたが、ドイツでは七〇にすぎない。⁽³⁶⁾凸凹は構造的な部門においてはなほだしかつた。雇用や国際収支における構造的不均衡はまだまだであつた。

朝鮮事変が初まると貿易および兵器産業への異常な刺激がこの凸凹を埋め初めた。欧州およびアメリカにおける増産は投機的性格をもつて典型的な資本主義経済の特徴を示している。国内企業間の競争が刺激されるばかりでなく各国を単位としての競争も激しくなる。一九四九年のアメリカ景気後退によつてやや消極化した投資がこの事変を契機として再燃、増大するのは当然であり、マーシャル計画によつて滑り出した復興が加速化した。滞貨輸出が続くかぎり西欧の貿易は有利であり、一九五〇年度の国際収支はドル受取りに転じた(第一三表参照)。しかし、この景気は物価に反映して、一九五一年中期の物価指数は前年同期より二〇%が高くなつた。それにも増して輸入単価が上昇

(三五%)したので、貿易条件は悪化し、つづいて国際収支は悪化した。⁽³⁷⁾その結果、一九五二年は各国が緊縮政策をとつたのにもかかわらず、工業生産は下降し、貿易も縮小した。

ところが農業はいつたん増産傾向に転ずるとよほどの不景気が来ない限り減産しない。一九五一年の西欧における国際収支の悪化は各国政府をして増産政策を維持させた。増産のテンポは豊凶に支配されるので一様ではないが、朝鮮事変を挟んでそう変化なく、増えつ放しである(第15表)。一九五〇年にくらべて五一年の生産高指数が高くないのは、一九五〇年が豊

作であつたからであり、一九五二年も北西部では豊作に恵まれたからである。しかし、農業生産高が上つたからといつても農民純所得の増加率は僅少であつた。労賃、飼料、肥料などが値上りしたためである。国によつては輸入飼料や肥料には補助金を出したので、購入資材の値上りによる影響が一部相殺されたけれども、生産高増加に農民純所得の増加は追隨できなかった。

一般的にいつて、朝鮮事変の西欧農業に及ぼした影響は農業以外の経済活動を通ずる間接的なものであつたといえよう。農業政策もまた事変の直接影響を中和するものであつた。

西欧農業の環境

西欧の農業は十九世紀中頃までは世界の模範であつた。西欧以外の諸国は西欧の農業技術や農業政策を見ならうこ

第15表 OEEC諸国の農業生産高の
推移(戦前=100とする指数)

年 度 *	全農業	畜 産
戦 前	100	100
1948	93	84
1949	103	98
1950	110	104
1951	112	107
1952	117	111
1953	120	113

OEEC, *Progress and Problems of the European Economy*, 1954, p. 286

* 7月起翌年6月に終る年度

とであつたが、今日では西欧農業が斜陽産業となり、その他の国の農業も改善されてきたので西欧をみならう国は減つてきた。日本のばあいもそうである。若い年令の人々にとつては新興の社会主義国の方がさらに魅力のある手本のようにみえる。だが、資本主義経済体制によつて工業化を進めてきた日本のばあいに、斜陽産業化した農業がいかにあるべきか、或はあるだろうかという問題は、手本としてでなく、経済的事実として尊ばれねばならないであらう。かかる意味で西欧農業の環境を考えてみるのは極めて有用である。

しかし、ここにわたくしは全く無能力であることをお断りしなければならぬ。わたくしが述べうることは将来にかかわる環境要素の若干を提示するに止まる。その第一は西欧の経済動向、第二はアメリカ経済の動向である。この二つは切りはなすことができないものであるから一つにしてもよいが、一個の主権のもとに統一されたアメリカ、そしてまた、その経済影響における主動的立場をもつアメリカと、この二つの条件で正反対の西欧を一つに取扱うべきではない。第三には西欧へのアメリカの援助を実現させた契機最大のもの、すなわち対ソ関係の変化である。第四には西欧諸国とその属領および勢力圏の変化である。

第一の西欧経済の動向であるが、E C EやO E E Cその他の政治的ないし経済的結合の弱体が問題になる。シューマン計画に包含される六カ国の間では鉄と石炭の価格は同質であれば一物一価として取扱われ、弱小企業体で操業しては全体として困るばあいは（たとえば生産統制のばあい）、積立金から損害補償をして操業を停止させうる。この意味で国境はないけれども、イギリスはこれに加入しない。国営という事情を超えて利害が一致しないからである。農産物にあつてはその価格は国によつて異なり、国産小麦価格はオランダ、デンマークにくらべて多くの西欧諸国は三〜五割高く、スイスのごときは二倍にもなつてゐる。生乳価格もオランダ、デンマークにくらべて五割ないし八割高く

なつており、ギリシアでは三倍である。⁽³⁸⁾この例が示すように価格の地域差は各国政府の農業政策が各種の手段を構じてかくのごとき差を維持してきたのであつて、経済的適地適作が阻止されていることにほかならない。農民の土地保有についてみると国による変幅はさらに大きい。それを政策がある意味で支持してきたのであつて、OEEC諸国だけについてみても二五エーカー未満の小農保有地が全農地の二五%もある。各国政策が西欧の統一経済発展と矛盾するのは、全体に共通した利害の調整機関、すなわち最高機関(High Authority)がないからだとする人もある。⁽³⁹⁾このような機関なくしては労働と資本の自由移動はさまたげられ、関税における諸問題も解決されない。西欧の農業増産は不安定たらざるをえないばかりでなく、資源配分でも不適正のままに止まらざるをえない。しかし、西欧を一単位とした単一市場が成立し、しかも過剰就業農民の生存と生活水準を維持する価格支持ならびに技術の改良普及が同時に成立つであろうか。最高機関のみでは果しえないのではないか。⁽⁴⁰⁾同じ西欧諸国でも地中海沿岸諸国の農業はきわめて後進的であるから、これらと北西地域のそれとをいかに調整するか。アメリカの農業政策を適応してもとうていできない相談である。

第二、アメリカの経済動向はますます異常なブームを継続しているけれども、経済後退なしとしない。容易に恐慌には突入しないであろうが、確実にそうだという保証はなにもない。さらに、別稿で滝川氏が立証しているようにアメリカの対欧援助は軍事援助の色彩が強くなり、NATOを通じて兵器生産の立地と使用国とが、西欧産業経済に及ぼす援助の不均衡を醸成しようとしている。⁽⁴¹⁾いかなる形であれ、アメリカからのドル援助が西欧の農業増産を結果し、同時に消費者の食糧需要を高めることは確実であるが、それがアメリカからの農産物輸入を多くするか、減少させるかは確言できない。⁽⁴²⁾だが経験の示すところによると、アメリカからの被援助国の農産物輸入は世界全穀としては

減少し、アメリカの滞貨は未曾有のものはある。アメリカは経済援助と自国の過剰農産物との關係に真剣になつており、たとえばアスワン・ダムへの援助について議会で問題となつたのは政党間の反目だけではないであらう。西欧経済はアメリカの援助なしでは再軍備への余力は少ない。この援助がアメリカの農業問題にはねかえつて来ることは確実であり、一たびアメリカ経済に破綻があれば情勢は再転する可能性がある。アメリカの農務省予算は、CCC滞貨八〇億ドルを別にすれば經常予算は一〇億ドル前後であり、最近小麦と棉花の作付制限保証のために一〇億ドル⁽⁴³⁾を追加支出する案を出している。総予算額六〇〇億ドルにくらべると、經常農務予算は僅少であるから、アメリカの農業問題は経済問題であるよりもむしろ政治的であるといわねばならない。よほどのことがなければ八〇億ドルの滞貨処分のためにダンピングをやることはありえない。アメリカ農業自体の問題よりも、経済全般の動向が、西欧経済については西欧農業に影響するであらう。

第三。西欧およびアメリカの対ソ關係の変化である。東西兩陣營の再軍備競争は迂余曲折があるとはいへ、進行している。数多の兵器の中でICBMのとき長距離攻撃兵器の完成可能性は両国ともにあり、その他の兵器の質および量ではいずれも一長一短であらう。しかし、これらのうちでもつとも大きい要素は原子力兵器とその平和的利用であらう。アメリカの原子力の平和的利用がソ連より遅れているばかりでなく、原子力発電所の燃料でアメリカの計画のすべてが濃縮ウランを用いるものだけであるのに、イギリスでは天然ウランを用いるものが建設中であるということだけでもイギリスよりも遅れていることは注意すべきであらう。エネルギー革命は早くてもあと二〇年、人によつては二十一世紀に入らねばという見方もあるが、そのときは世界の経済地図は大変化を生ずるであらう。技術進歩が東西兩陣營の対立をいかに導くか、いつそう不確定のものであるとはいへ、夢に終ることはないであらう。完成段階

にいたらずとも、技術進歩が経済に異常な衝撃を与えないとは断言できない。

このような長期の変化を予想しなくても、最近なNATOについても摩擦があつて、局面の変化は予想し難い。これが西歐農業に衝撃を与えないではおられまい。

第四、西欧の属領および勢力圏の問題。ベルギー領コンゴがウラン鉱を産することから開発が進みつつある。地中海沿岸のフランス小麦植民地の騷擾や中東およびアフリカのイギリス勢力の失墜のごとき政治問題も西歐経済に大きな影響をもつ。フランス連合とイギリスのコンモンウェルスはそのほか、本国の経済発展をプラスすると同時に属領自体の経済発展にもとづく本国経済もマイナスにする面をもっている。ニュージーランドのチーズやバターは、オランダやデンマークの同じ製品と競争し、アルゼリアのブドウ酒はフランスのブドウ酒と競争している。西欧諸国の農業は外国農業と競争があるだけでなく、関税や投資・金融において差別の困難な海外属領の農業と競争する。

これらの不確定要因をはらむ多角的関係が西歐農業発展と多くのばあい矛盾するであろう。その一々のばあいを予想することもできないし、詳しく分析することもできない。西歐農業は不安定たらざるをえず、平和が続くかぎり世界的農産物過剰生産は継続するであろうから、西歐農業の復興から増産への転化は茨の途であるといわねばなるまい。

註(一) FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, Vol. 1 No. 8 (1952)

(2) 世界全体の農産物貿易中に占めるヨーロッパの農産物輸入高は戦前平均(一九三四—三八年)六三・四%であつたが、一九五二年にも五三・一%で、五三年には五七・一%となつている。国際食糧農業協会訳、FAO『世界食糧農業年報』一九五四年版、四二頁。

(3) 英、仏、西独、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダ、スイス、スウェーデン、デンマークの一〇カ国の輸出中

に占める工業製品（食糧と原料を総輸出額から差引く）の割合は一九三八年に六五・五%、一九五〇年に七〇・一%であ
る。United Nations, *Economic Survey of Europe Since the War*, 1953, p. 102 Tab. 36より算出。これに対し、英、
仏、西独、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダ七カ国の輸入の中に占める食糧（タバコ、茶、コーヒー、コ
ロアを含む）の割合は一九三四～三八年平均で六五・三%、一九四九～五一年平均で六〇・九%であった。上掲書八八頁。

- (4) 一九五三年度における一人当り畜産物消費高は戦前水準を超えた。しかし、穀物とイモの消費量は戦前水準に達しない。

FAO, *The State of Food and Agriculture 1955*, p. 96

- (5) 一九四六年から四七年にかけての西欧平原地帯の冬は非常に寒かったので、秋播作物（麦類がその大部分）が凍害をうけ
たが、四七年の夏は大旱魃で、春播の食糧作物、根菜類、牧草等の被害は異常であった。FAO, *Grain, Commodity Se-*
ries, No. 18 (1950) pp. 58-60

- (9) Svennilson, I. *Growth and Stagnation of the European Economy* (1954) pp. 62-64.

- (7) *Idem*, p. 142

- (8) ノーロッパの北西地域では、草地の改良とその管理の進歩は著しものがある。イギリスの草地農業（*hey farm-*
ing）はもちろん、西ドイツの超輪作（*Ueberfruchtwechselwirtschaft*）による根菜の増産と呼応した草地改良は、そのう
ちでもっとも著しい特長をなすものである。一九五五年のFAOの年報もそのことを報じている（原書六五頁）。

- (6) Baade, F., *Brot für ganz Europa—Grundlagen und Entwicklungsmöglichkeiten der europäischen Landwirtschaft*,
1952, S. 233

- (10) FAO, *The State of Food and Agriculture 1955*, p. 37.

- (11) *Idem*, pp. 41-43. など西独の土地所有と関するFrauendorfer, S. von, *Relief Measures in Favour of Low Income*
Farmers in Europe, Bombay, The Indian Society of Agricultural Economics (1951) 50pp. が、資本主義経済浸透の
結果「無目的土地所有」のメンタリティーが醸成されたために、零細土地所有が行われるとあって、この矯正のために教
育の必要を訴へている（*Weltwirtschaftliche Archiv*, Bd. 74, 1956, S. 104* § Referat 2449）。資本主義と零細土地所有
は無縁ではなからう。

- (12) フランスは世界一のブドウ生産国で、戦前・戦後とも世界ブドウ生産高の二二%前後を占め、これにイタリア、スペイン

ポルトガル、ギリシャを加えると、世界プロウの半分はこの五カ国に産する。フランスはリンゴとナシにおいても世界一の生産国で、リンゴだけでも日本の一二倍生産している。またスペイン、イタリー、ギリシアの三カ国で世界オリーブ油の八割を生産している。一九三七～三八年におけるヨーロッパの果樹野英の生産高は、世界合計の五割に近している。(League of Nations, *World Production and Prices, 1938-39*, 1939 p. 87.)

(13) FAO, *Improvement of Agricultural Extension Services in European Countries*, 1954, 69pp.

(14) FAO, *The State of Food and Agriculture 1955*, pp. 68-69.

(15) 拙訳『西歐諸国における農産物価格統制政策』附表参照。

(16) Svensson, op. cit. p. 82

(17) UN, *Economic Survey of Europe Since the War*, pp. 1-8.

(18) ギリシャ神話によると、女神アテナは地中海の神であるポセイドンとアテナ市の領有を争い、その解決として神々の会議は人間に役立つ贈物をした方にその領有をみとめることを認めた。そこで、アテナはオリーブを、ポセイドンは馬を市民に贈った。神々の裁定はオリーブがより有用であるとしたためにアテナが勝ったというのである(「バルフィンナ」『ギリシャ神話』岩波文庫)。二千年の前からギリシャの都市はオリーブ中心の園芸を主業とし、農耕は辺境に駆逐されたことを意味するのである。むかしのマケドニア地方、すなわち今日のダニュープ下流の小麦地帯は古くから地中海沿岸の食糧倉庫であった。(Die Organization der Getreidehandel, *Händlerbuch der Staatswirtschaft*, 4 Aufl. Bd. IV, S. 77.)

(19) FAO and ECE の共同研究によると、一九五〇年(又は一九五〇年度)におけるヨーロッパ一四カ国の農民販売所得を一〇〇とし、これに対する農民の生産用購入資材、すなわち飼料、種苗、家畜、化学肥料、農薬、燃料及び電力の六品目の合計の比率が、ギリシア四・〇、フィンランド八・八、イタリー九・五、フランス一・〇、西ドイツ一・七、エール一五・七、スイス一六・六、スエーデン一七・〇、ルクセンブルグ一七・九、デンマーク二一・一、ノルウェー二三・〇、オランダ二五・二、イギリス二八・八、ベルギー三三・七である。これらは、他の費目たとえば雇傭労賃、借地料、負債利子、公課などの入っているものと計算から除外されたものがあるから、直ちにこれをもつて所得率の計算はできない。ドイツは比較的購入資材が少ないが、施設及び機具の維持費と減価償却に一九・三%をもつており、支払労賃でも一九・一%に達する。ベルギーは購入資材が多いが、追加すべき費目はそれぞれ九・二と七・七%であるという風である。(Receipt and Expe-

uses of Farmers in Some European Countries, FAO, *Monthly Bulletin of Agriculture and Statistics*, Vol. II, No. 3, 1953, p. 5.)

- (20) Heinemann, H., *Europäische Zollunion* (Sammelwerk herausg. von), Berlin 1927. 48 pp. 40 ct. Eulenburg, Gegen die Idee eines europäischen Zollunion.

- (21) Woytinski, W., *Die Vereinigten Staaten von Europa*, Berlin 1925. (Reviewed by H. Dawson, *Economic Journal*, March, 1927, pp. 62-67)

- (22) Svensson, O., *cit. op. cit.* pp. 84, 85 and 246. 世界と我々の小麦と穀物と Woytinski, W., *The World Wheat Economy*, 1953.

- (23) Asher, P. H., *National Self-sufficiency*, London 1939 参照。小麦と穀物と Taylor, A. E., *Economic Nationalism in Europe as applied to Wheat*, *Wheat Studies*, Vol. VIII, pp. 261-276. が述べられてゐる。その主張は、ヨーロッパの小麦輸入量は世界貿易量のうちで非常に大きな部分を占めるから、その制限と価格差別とが価格の市場機能を減退させ、限界生産費を減らさしめる、と要約される。

- (24) Marjolin, R., *Europe and the United States in the World Economy*, 1953.

- (25) Mead, J. E., *Problems of Economic Union*, 1953. によると、その中に欧州が入りこむ経済結合の機構として次の五種類のものをあげている。第一は F A O の技術援助機構 (T A B) のように国家間に技術公開・伝播を通じて生産性の向上と厚生向上を図る協力機構である。第二は北大西洋条約機構 (N A T O) のように各国政府財政支出中の同一項目に対する協力機構である。(この説明には若干附言しておく方が賢明であろう。各国政府の財政支出対象の共通のものはさし当って再軍備と資源配分問題であるが、共同の対象が再軍備に集中していることから N A T O の性格がゆがめられて理解されている。ゆがめられているというものの、N A T O 再軍備負担がアメリカのもつ分だけで一七%もあつて、アメリカの相対的負担が加盟国各国の国民所得当負担比率平均一五・五%よりも高く、そのことによつてイギリスが一三・五%、その他諸国が一〇ないし三%で足りるという事実、さらにアメリカの援助計画がますます軍備と結合されたものに偏向してゆく事実とから、N A T O の大衆的評価はゆがめられてはいないといえる。) 第三は国際収支の改善をはかり、関税障壁の低下を図ることによつて国際貿易の促進をねらう協力機構であつて、欧州経済協力機構 (O E E C) の大部分の目的、欧州支払同

盟 (EPU)、シェーン計画 (西欧の石炭と鉄の市場独占機構)、関税および一般貿易に関する協定 (GATT)、国際通貨基金 (IMF) などがこれに属する。第四は第三の型に似たものであるが、資本と労働をより有効な地域に移動、拡大させるための協力機構であつて、資本については世界銀行 (IBRD) があるのみである。労働については特に意識されていないが、Benelux は究極においてこの経済目的をもつものといえる。第五は各国経済の安定をねらうもので、各国における財とサービスの需要を維持し、インフレーションを抑圧し、大量失業の発生を防止するためのものである。国際貿易機構 (ITO) の憲章はこの目的を唱っているが生れたばかりである。国際労働機構 (ILO) は、戦時中この方向からずれた方向に行つたが、永年この問題の重用性をずっと重視し続けてきた唯一つの協力機構であつた。OEEC はインフレーションの除去を問題とし、NATO も再軍備にとまなうインフレーションの抑圧に注意を払つてゐる点でこの中に含めてよい。

- (26) Marjolin, *op. cit.* pp. 7-8, and 43-45.
- (27) OEEC, *Economic Progress and Problems of Western Europe*, 1951. Frontispiece.
- (28) Brown, Jr. W. and Opie, R., *American Foreign Assistance*, 1952. (徳川勉氏訳)
- (29) OEEC, *Progress and Problems of the European Economy*, 1954. Annex Table 15.
- (30) Marjolin, *op. cit.* p. 10
- (31) ノース・モースト『記述諸国と世界の農業と農業政策』
- (32) Lloyd, E. M. H., *The Logic of National Policies for the Promotion or Regulation of Agricultural Production in Europe. Proceedings of the 8th National Conference of Agricultural Economist 1952*. 1953 p. 533.
- (33) Minderhoud, G., *Economic Problems in the Integration of Western European Agriculture. Ibid.* p. 96.
- (34) 国際決済基金 OEEC, *2nd Annual Report of the OEEC 1950* 及び Bank for International Settlements, *21st Annual Report, 1950-51* を参照せよ。なおこの報告に附随する「ヨーロッパ復興問題」(東洋経済新報社『経済学大辞典』四巻一〜四頁) Marjolin *op. cit.* pp. 60-84.
- (35) FAO, *The State of Food and Agriculture 1955*, p. 37.
- (36) OEEC, *5th Annual Report of the OEEC*, Annex Tables 1 and 8.
- (37) Marjolin, *op. cit.* pp. 28-29.

- (38) UN, *Economic Survey of Europe Since the War*, p. 175.
- (39) Minderhoud, *op. cit.*, pp. 108-09.
- (40) Lloyd, *op. cit.*, pp. 546-47.
- (41) Meade, J. E. Some Economic Problems of Atlantic Union Rearmament, Appendix to *Problems of Economic Union*, pp. 87-102.
- (42) Johnson, D. G., US Foreign Economic Assistance and the Demand for American Farm Product, *Jour. Farm Economics* Vol. XXXIV (1957) p. 669.
- (43) *Time*, January 23, 1956, p. 12. “Soil-Bank Plan” の失敗と一〇億ポンドの貸付
 とのつらさは、大陸復興を困難にしたところ。

(編 訳 註)

附表 国別主要農産物自給率の戦前戦後比較

国 別	パシフィック諸島			米 穀		砂 糖		肉 類		牛乳及乳製品		
	1934 ～38	50/51	51/52	1934 ～38	50/51	1951 /52	1934 ～38	50/51	51/52	1934 ～38	50/51	51/52
オーストラリア	74	55	57	66	64	65	98	57	72	87	97	97
ニュージーランド	44	45	51	39	53	49	93	152	103	96	98	100
フィリピン	60	84	89	88	97	97	101	177	143	188	235	261
インドネシア	76	62	52	91	97	100	10	12	12	102	100	115
マレーシア	98	110	96	87	92	86	90	109	110	98	101	100
タイ	77	69	70	79	78	67	49	60	62	92	89	97
インドネシア	65	62	67	91	97	99	—	—	—	86	82	87
ジャバ	30	57	48	69	68	80	66	53	49	211	190	214
スマタラ	94	87	80	93	93	100	99	98	95	95	92	93
オーストラリア	59	49	45	28	40	44	76	74	67	115	108	123
ノルウェー	16	15	9	66	69	63	—	—	—	99	100	101
スウェーデン	98	79	82	92	94	95	—	—	—	99	97	100
スウェーデン	100	94	100	99	100	100	100	95	94	100	100	96
スウェーデン	103	96	70	92	92	84	97	70	80	104	94	100
スウェーデン	30	37	45	7	19	30	6	8	20	99	90	94
トルコ	103	99	104	104	101	105	82	—	102	110	105	103
イギリス	24	40	33	40	68	62	19	33	29	46	53	56
ユーゴスラヴィア	107	95	92	110	93	114	100	88	111	116	103	102
計	78	77	75	78	82	83	56	68	66	89	93	93

資料：本文中挿入第1表と同じ。